

平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月28日

上場会社名 ラオックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8202 URL http://www.laox.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)羅 怡文
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)阿部 洋介 (TEL)03-6852-8883
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	117,995	83.5	△851	—	△1,250	—	△1,020	—
29年12月期	64,291	2.4	137	—	47	—	177	—
(注) 包括利益	30年12月期		△962百万円 (—%)		29年12月期		216百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	△15.82	—	△2.3	△1.7	△0.7
29年12月期	2.76	—	0.4	0.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 108百万円 29年12月期 △358百万円

(注) 平成30年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年12月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年12月期	84,630	—	44,043	—	50.8	667.08
29年12月期	63,604	—	44,604	—	69.6	687.06

(参考) 自己資本 30年12月期 43,006百万円 29年12月期 44,295百万円

(注) 平成30年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年12月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△5,780	5,182	△1,593	4,945
29年12月期	2,783	4,957	△3,465	7,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	%	%
30年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	%	%
31年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	%	%

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	150,000	27.1	2,000	—	2,000	—

(注) 第2四半期連結累計期間の業績の予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 1 社 （社名）シャディ株式会社、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	66,388,103 株	29年12月期	66,388,103 株
② 期末自己株式数	30年12月期	1,918,200 株	29年12月期	1,918,108 株
③ 期中平均株式数	30年12月期	64,469,950 株	29年12月期	64,470,030 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	54,033	3.2	△619	—	△1,308	—	△5,858	—
29年12月期	52,344	△4.8	69	—	273	—	△991	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	△90.87	—
29年12月期	△15.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年12月期	47,884		38,393		80.2	595.32		
29年12月期	52,617		44,314		84.1	686.05		

(参考) 自己資本 30年12月期 38,380百万円 29年12月期 44,229百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による貿易摩擦や中国経済の成長鈍化など一部不透明な状況が見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加、個人消費の持ち直しなどにより、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境のなか、当社グループは、第3次中期経営計画に基づき、モノ消費の拡充のみならず、増加するインバウンド・コト消費にきめ細かく対応すべく、事業拡大を図る取り組みを強化するとともに、構造改革に注力してまいりました。

まず事業拡大としては、4月にシャディグループの株式を取得し子会社化いたしました。これにより、日本の生活雑貨品を活用し、新たな顧客層の開拓や更なる商品提案力の強化が可能となりました。また、9月には中国越境ECサイトでトップシェアを誇る「Kaola.com」との戦略的パートナーシップ契約を締結したことにより、既存の大手ECサイト（天猫国際、Suning.com）や貿易事業を含め様々な複合チャネルを活用した販売体制を構築することができ、リテール事業の成長に貢献しました。更に、体験消費のプラットフォームを拡充すべく、日本で一番予約の取りづらい店と言われる「くろぎ」の海外初出店となった「くろぎ上海」のオープンや東京都港区青山の会員制クラブ「New City Club of Tokyo」のオープンなどエンターテインメント事業への投資を拡大させました。

一方、構造改革に関しては、生活ファッション事業における靴グループにおいて合理化とブランド力強化を図ることを目的にチャネルごとに組織体制を再編成するとともに、子会社化したシャディグループの物流網の効率化を図るなど収益構造の改革に取り組みました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日～平成30年9月30日）に断続的に発生した記録的な豪雨、酷暑、台風上陸、地震といった自然災害は、店舗休業や商品破損、団体ツアーのキャンセル、国内消費マインドの低下をもたらし、当社グループにとって年間最大の繁忙期である夏の商戦に大きな影響をもたらしました。更に、当第4四半期連結会計期間（平成30年10月1日～平成30年12月31日）においては、国内消費マインド低下の継続や暖冬の影響から、生活ファッション事業において歳暮商戦や秋冬商品の需要減退および採算悪化が発生しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,179億95百万円（前年同期は642億91百万円、83.5%増）と大幅な増収となりましたが、営業損失は8億51百万円（前年同期は1億37百万円の営業利益）、経常損失は12億50百万円（前年同期は47百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は10億20百万円（前年同期は1億77百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更いたしました。そのため、セグメントごとの前年同期比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

(イ) リテール事業

2018年（暦年）の訪日外国人観光客数に関しましては、航空路線の新規就航や増便、チャーター便の就航、日本政府による積極的な訪日プロモーション効果等により、推計で3,119万人（前年比8.7%増）と最高記録を更新しました。また、消費総額は4兆5,064億円（実質ベースで前年比8.7%増）と7年連続対前年増を更新しております。消費額の費目別構成比においては、買い物（モノ消費）の支出比率は34.7%と依然として大きな構成比を占めるものの前年比で2.4pt減少しているのに対し、飲食や娯楽、宿泊料金といったサービス関連（コト消費）の支出比率は54.8%と前年比で3.2pt増加しております。（出典：日本政府観光局（JNTO）および観光庁統計データ）

このような環境のなか、当社免税店舗におけるレジ通過数および平均購買単価は上半期までは前年を上回り、売上高は好調に推移しましたが、夏以降に連続して発生した自然災害の影響で、北海道・関西・九州といった訪日客に人気のあるエリアを訪れる客数が激減したことを受け、通年においてもレジ通過数および平均購買単価が前年を下回る結果となりました。

一方、中国市場向けの貿易・越境ECに関しては、T-mall Global（天猫国際）旗艦店舗の品揃えとサービス拡充、Suning.com（蘇寧易購）旗艦店舗のリニューアルオープンに加え、新たにパートナーシップ契約を締結したKaola.com（網易コアラ）旗艦店舗の新規オープン、貿易事業（BtoB）の拡大などが貢献し、売上高が前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は545億58百万円（前年同期は514億3百万円、6.1%増）、営業利益は14億41百万円（前年同期は9億89百万円、45.7%増）となりました。

（ロ）生活ファッション事業

当事業セグメントにおきましては、靴事業において前年に子会社化したオギツグループの売上高が通年にわたり貢献したほか、合理化とブランド力強化を図ることを目的に販売チャネルごとに組織体制を再編成し、収益基盤の強化を図りました。また、5月より連結子会社となったカタログ通販事業のシャディグループの増収効果により、売上高は前年を大きく上回りました。シャディグループの子会社化以降、当社グループでのシナジーを活かした新規商品の開発、販路の拡大と法人営業部門の強化、物流網の効率化等を推進してまいりました。

しかしながら、夏以降に連続して発生した自然災害や暖冬の影響により、夏のお中元商戦や冬のお歳暮商戦および靴の秋冬商品の需要減退ならびに販売促進策の早期実施による採算の悪化が発生しました。また、いずれも店舗網が西日本に偏重していたことから物流拠点の一部損壊に伴う配送の遅延や通年にわたる物流費の高騰も発生し、当初想定していたほどの増益には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は616億41百万円（前年同期は111億34百万円、453.6%増）、営業利益は5億71百万円（前年同期は3億17百万円、80.2%増）となりました。

（ハ）エンターテインメント事業

当事業セグメントにおきましては、国内外のお客様に対し、様々な視点でジャパンプレミアムをお楽しみいただく体験型消費事業の推進を図っております。当社グループが運営するシアターでのナンバーバルパフォーマンス『ギア - GEAR - 』East Version（イーストバージョン）においては、リピーター率がすでに3割を超え、口コミやSNSを通じて来場客数の増加がみられました。

また、「日本の食文化を海外へ」という趣旨のもと、当社グループ初となる海外における本格的な飲食事業として、3月に「くろぎ上海」をオープンいたしました。同店は、日本で一番予約の取りづらい店といわれる「くろぎ」の海外初店舗であり、中国の富裕層に着実に受け入れられ、好評を博しております。更に、10月には東京都港区青山に会員制クラブ「New City Club of Tokyo」をオープンいたしました。日本有数のコレクションを誇るワインセラーをはじめ、名画に囲まれての本格的フレンチ、ライブ感満載の大型鉄板焼きカウンター、希少な檜一枚板の落ち着いた寿司カウンター、有名銘柄豊富なシガーバー等、グローバルに活躍されるビジネスパーソンの社交場というコンセプトでサービスを提供しております。これらの新規出店効果により、売上高は大幅に前年を上回りましたが、新規出店に伴う運営経費負担の増加などにより投資が先行している状況が継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7億14百万円（前年同期は82百万円、769.7%増）、営業損失は8億3百万円（前年同期は2億32百万円の損失）となりました。

（ニ）SCディベロップメント事業

当事業セグメントにおきましては、既存店舗の効率化や所有不動産の遊休スペースのリーシングのほか、千葉ポートスクエアにおけるポートタウン・ポートサークルの運営や複合商業施設リバーウォーク北九州等の改修、運営も行っております。今後も継続的に、当社グループ全般の施設バリューアップも重視しつつ、いち早い体制の確立と効率的な運営、そして利益の獲得を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10億80百万円（前年同期は16億70百万円、35.3%減）、営業損失は7億87百万円（前年同期は5億66百万円の利益）となりました。

②次期の見通し

2019年の見通しにつきましては、引き続き雇用・所得環境の改善から内需を中心とした景気回復が見込まれるものの、国内においては10月に消費税の引き上げが予定されており、また海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等が懸念されております。

当社グループは、2018年より第3次中期経営計画（2018年12月期から2020年12月期まで）をスタートし、多様化するお客様のニーズに合わせ、物販を中心とする“モノ”消費から体験型の“コト”消費まで幅広いジャパンプレミアム（メイドインジャパンの優れた商品サービス）を、多様なチャネルを通じて世界中の方々へお届けすることで、グローバルライフスタイルを実現していくということを最重要課題と認識しております。

こうした中、当社グループは、リテール事業の免税店事業では、引き続き店舗の効率性と収益性の向上に取り組むとともに、中国市場向けの貿易・越境EC事業の更なる拡大に取り組みます。生活ファッション事業では、買収子会社における構造改革の推進や中国市場向け販路の拡大などグループ間シナジーの創出に取り組みます。エンターテインメント事業につきましては、多様なコンテンツの開発、マーケティング力の強化および店舗運営の効率化などにより、売上の拡大と採算の改善に取り組みます。SCディベロップメント事業につきましては、新店舗の誘致・開発や不動産事業の推進により、売上の拡大と採算の改善に取り組みます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,500億円（前年比27.1%増）、営業利益20億円、経常利益20億円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、846億30百万円（前連結会計年度末636億4百万円）となりました。総資産の増加は、主に、受取手形及び売掛金が166億94百万円、商品及び製品が32億89百万円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、405億87百万円（前連結会計年度末190億0百万円）となりました。負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が88億5百万円、電子記録債務が35億25百万円、短期借入金が28億31百万円、前受金が27億59百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、440億43百万円（前連結会計年度末446億4百万円）となりました。純資産の減少は、主に利益剰余金が12億82百万円、新株予約権が71百万円減少したものの、非支配株主持分が7億98百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、49億45百万円と前期に比べ22億11百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、57億80百万円の支出（前連結会計年度は27億83百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加92億52百万円と棚卸資産の増加13億84百万円があったものの、仕入債務の増加47億26百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、51億82百万円の収入（前連結会計年度は49億57百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億33百万円、定期預金の預入による支出55億16百万円があったものの、定期預金の払戻による収入126億73百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、15億93百万円の支出（前連結会計年度は34億65百万円の支出）となりました。これは主に、社債の償還による支出23億87百万円、リース債務の返済による支出6億4百万円、長期借入金の返済による支出14億32百万円があったものの、短期借入による収入28億31百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	54.2	82.3	75.6	69.6	50.8
時価ベースの自己資本比率	741.4	254.3	79.0	59.2	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4	—	364.7	257.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	101.54	—	70.04	67.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成27年12月期及び平成30年12月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,830,545	10,462,327
受取手形及び売掛金	3,046,325	19,740,587
商品及び製品	13,883,849	17,172,920
仕掛品	84,593	53,575
原材料及び貯蔵品	234,389	531,710
未収入金	2,328,871	2,161,449
前渡金	944,966	1,763,665
前払費用	601,353	1,188,019
短期貸付金	1,450,000	—
関係会社短期貸付金	40,000	—
繰延税金資産	79,460	206,938
1年内回収予定の差入保証金	46,869	22,664
その他	601,143	558,978
貸倒引当金	△95,024	△211,254
流動資産合計	43,077,343	53,651,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,553,165	20,401,750
減価償却累計額	△5,508,583	△13,014,030
建物及び構築物（純額）	7,044,582	7,387,720
機械装置及び運搬具	107,892	7,268,270
減価償却累計額	△63,192	△6,613,416
機械装置及び運搬具（純額）	44,700	654,853
工具、器具及び備品	3,273,946	3,567,672
減価償却累計額	△1,415,055	△2,366,174
工具、器具及び備品（純額）	1,858,890	1,201,498
土地	1,698,552	5,910,392
リース資産	128,900	1,897,442
減価償却累計額	△39,518	△1,080,148
リース資産（純額）	89,382	817,293
建設仮勘定	47,345	1,548
有形固定資産合計	10,783,453	15,973,307
無形固定資産		
のれん	—	13,666
商標権	133,883	430,641
ソフトウェア	299,222	609,121
リース資産	9,337	2,979,883
ソフトウェア仮勘定	7,895	43,566
その他	901	6,324
無形固定資産合計	451,240	4,083,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044,429	815,612
関係会社株式	237,000	243,458
関係会社出資金	2,185,035	2,301,451
繰延税金資産	111,183	179,694
長期貸付金	137,624	2,461,139
関係会社長期貸付金	30,000	70,000
敷金及び保証金	4,927,949	4,844,568
その他	994,438	1,164,469
貸倒引当金	△462,570	△1,211,699
投資その他の資産合計	9,205,090	10,868,696
固定資産合計	20,439,784	30,925,207
繰延資産		
開業費	75,400	53,538
社債発行費	2,984	—
株式交付費	8,859	—
繰延資産合計	87,245	53,538
資産合計	63,604,372	84,630,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465,891	14,271,314
電子記録債務	—	3,525,533
短期借入金	2,477,002	5,308,115
1年内返済予定の長期借入金	99,338	271,929
未払金	1,571,854	2,595,896
1年内償還予定の社債	2,387,500	—
未払費用	99,005	714,335
リース債務	36,456	823,897
未払法人税等	388,899	384,081
前受金	153,004	2,912,372
賞与引当金	75,411	148,773
ポイント引当金	31,941	89,114
製品補償損失引当金	15,885	14,559
厚生年金基金脱退損失引当金	66,533	66,533
繰延税金負債	59,936	56,803
その他	264,544	477,663
流動負債合計	13,193,205	31,660,925
固定負債		
長期借入金	2,090,137	530,947
長期預り保証金	391,454	847,714
リース債務	66,075	2,626,872
長期未払金	1,327,224	1,302,945
退職給付に係る負債	764,766	2,171,722
役員退職慰労引当金	23,633	33,196
事業構造改善費用引当金	151,137	150,387
資産除去債務	504,739	543,721
繰延税金負債	482,948	716,699
その他	4,754	2,185
固定負債合計	5,806,871	8,926,393
負債合計	19,000,077	40,587,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,671,538	3,389,452
自己株式	△2,419,904	△2,419,945
株主資本合計	43,805,502	42,523,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,807	△73,740
為替換算調整勘定	520,497	517,829
退職給付に係る調整累計額	△51,753	39,054
その他の包括利益累計額合計	489,551	483,143
新株予約権	84,211	13,109
非支配株主持分	225,029	1,023,381
純資産合計	44,604,295	44,043,010
負債純資産合計	63,604,372	84,630,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	64,291,514	117,995,061
売上原価	37,999,125	80,259,839
売上総利益	26,292,388	37,735,221
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	279,626	221,410
販売手数料	7,424,093	7,739,075
販売促進費	1,753,622	2,123,925
運搬費	464,833	4,478,577
減価償却費	1,109,358	1,974,523
のれん償却額	60,473	1,333
貸倒引当金繰入額	—	64,300
給料及び手当	5,400,122	8,810,332
法定福利費	795,343	1,372,832
賞与	95,424	286,786
賞与引当金繰入額	90,971	175,288
役員賞与	3,000	678
退職給付費用	107,925	246,984
地代家賃	5,815,259	5,880,396
賃借料	206,154	175,359
子会社株式取得関連費用	4,901	207,769
その他	2,543,845	4,827,382
販売費及び一般管理費合計	26,154,956	38,586,956
営業利益又は営業損失(△)	137,431	△851,734
営業外収益		
受取利息	203,886	277,852
受取配当金	16,929	39,681
投資有価証券売却益	152,225	22,215
持分法による投資利益	—	108,809
保険解約益	—	11,507
償却債権取立益	—	14,714
出資組合退会益	—	9,199
その他	99,825	134,254
営業外収益合計	472,866	618,234
営業外費用		
支払利息	40,968	109,101
売上割引	4,737	2,223
株式交付費償却	53,158	8,859
社債発行費償却	258	2,752
シンジケートローン手数料	34,442	—
支払保証料	—	16,981
為替差損	48,730	9,272
持分法による投資損失	358,009	—
貸倒引当金繰入額	1,262	642,787
貸倒損失	—	17,597
債権流動化費用	—	25,000
アレンジメントフィー	—	57,842
その他	21,174	124,590
営業外費用合計	562,741	1,017,009
経常利益又は経常損失(△)	47,556	△1,250,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	9,741
新株予約権戻入益	11,586	71,102
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	33,466	—
賃貸借契約違約金収入	—	33,499
負ののれん発生益	1,314,482	4,372,319
特別利益合計	1,359,535	4,486,663
特別損失		
減損損失	545,658	3,881,185
固定資産除却損	8,661	112,100
店舗整理損	45,222	120,549
子会社整理損	543,274	—
関係会社株式評価損	—	34,999
違約金	—	11,828
事業所移転費用	60,312	—
特別退職金	10,037	—
リース契約解約損	—	1,709
特別損失合計	1,213,166	4,162,373
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	193,925	△926,219
法人税、住民税及び事業税	102,260	179,088
法人税等調整額	△136,751	△134,455
法人税等合計	△34,491	44,633
当期純利益又は当期純損失(△)	228,416	△970,853
非支配株主に帰属する当期純利益	50,736	49,218
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	177,680	△1,020,072

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	228,416	△970,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,834	△87,984
為替換算調整勘定	11,348	△2,667
退職給付に係る調整額	△34,595	98,889
その他の包括利益合計	△12,412	8,237
包括利益	216,004	△962,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	160,836	△1,026,479
非支配株主に係る包括利益	55,168	63,864

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,633,662	18,920,205	4,531,951	△2,419,850	43,665,970
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			177,680		177,680
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動			△38,093		△38,093
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	139,586	△54	139,532
当期末残高	22,633,662	18,920,205	4,671,538	△2,419,904	43,805,502

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,973	509,148	△17,158	501,963	92,753	-	44,260,687
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							177,680
連結範囲の変動							
持分法の適用範囲の変動							△38,093
自己株式の取得							△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,834	11,348	△34,595	△12,412	△8,542	225,029	204,075
当期変動額合計	10,834	11,348	△34,595	△12,412	△8,542	225,029	343,607
当期末残高	20,807	520,497	△51,753	489,551	84,211	225,029	44,604,295

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,633,662	18,920,205	4,671,538	△2,419,904	43,805,502
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,020,072		△1,020,072
連結範囲の変動			△55,151		△55,151
持分法の適用範囲の変動			△206,861		△206,861
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,282,085	△41	△1,282,127
当期末残高	22,633,662	18,920,205	3,389,452	△2,419,945	42,523,375

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,807	520,497	△51,753	489,551	84,211	225,029	44,604,295
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,020,072
連結範囲の変動							△55,151
持分法の適用範囲の変動							△206,861
自己株式の取得							△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,548	△2,667	90,807	△6,407	△71,102	798,352	720,842
当期変動額合計	△94,548	△2,667	90,807	△6,407	△71,102	798,352	△561,285
当期末残高	△73,740	517,829	39,054	483,143	13,109	1,023,381	44,043,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	193,925	△926,219
減価償却費	1,193,875	2,087,030
株式交付費償却	53,158	8,859
減損損失	545,658	3,881,185
投資有価証券売却損益(△は益)	△152,225	△22,215
固定資産除却損	8,661	112,100
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△9,741
持分法による投資損益(△は益)	358,009	△108,809
のれん償却額	60,473	1,333
店舗整理損	45,222	120,549
負ののれん発生益	△1,314,482	△4,372,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101,830	657,241
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,998	24,741
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	79,832	△42,945
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△2,218	-
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△2,798	△1,325
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	△390,738	△750
受取利息及び受取配当金	△220,815	△317,533
支払利息	40,968	112,398
売上債権の増減額(△は増加)	660,024	△9,252,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,691,535	△1,384,328
仕入債務の増減額(△は減少)	185,397	4,726,563
未収入金の増減額(△は増加)	△843,414	863,526
未払金の増減額(△は減少)	△403,844	222,170
長期未払金の増減額(△は減少)	385,533	△232,540
預り金の増減額(△は減少)	△3,193	△1,176,391
預り保証金の増減額(△は減少)	42,481	76,908
前渡金の増減額(△は増加)	35,617	△872,267
その他	△458,507	54,171
小計	2,672,246	△5,770,816
利息及び配当金の受取額	175,753	318,864
利息の支払額	△40,968	△109,605
法人税等の支払額	△23,907	△219,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,783,124	△5,780,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,909,527	△1,233,475
有形固定資産の売却による収入	2,796	146,067
無形固定資産の取得による支出	△144,001	△138,623
投資有価証券の取得による支出	△319,440	△5,029,005
投資有価証券の売却による収入	1,204,814	5,101,014
関係会社株式の取得による支出	△35,000	△200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△72,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,526,675	-
短期貸付けによる支出	△1,390,065	△2,820,711
短期貸付金の回収による収入	300,000	2,756,128
敷金及び保証金の差入による支出	△398,494	△536,772
敷金及び保証金の回収による収入	473,295	940,327
定期預金の預入による支出	△859,318	△5,516,696
定期預金の払戻による収入	7,500,000	12,673,053
長期貸付けによる支出	△30,000	△1,481,741
長期貸付金の回収による収入	37,018	568,226
その他	△1,202	27,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,957,551	5,182,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,343,300	2,831,113
長期借入金の返済による支出	△71,696	△1,432,561
自己株式の取得による支出	△54	△41
リース債務の返済による支出	△16,376	△604,276
社債の償還による支出	△37,500	△2,387,500
新株予約権の発行による収入	3,044	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,465,883	△1,593,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,746	△34,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,293,538	△2,225,971
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,943	7,157,481
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14,125
現金及び現金同等物の期末残高	7,157,481	4,945,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「リテール事業」「生活ファッション事業」「エンターテイメント事業」「SCディベロップメント事業」を展開しております。

- ・リテール事業 「日本の良質な商品」を中心に、BtoC及びBtoB、リアル及びネット、国内及び海外などを問わず、様々なチャネルやネットワークを通じて、グローバルに展開
- ・生活ファッション事業 婦人靴をはじめとした、生活・ファッションに関わる独自商品を開発し、実店舗、EC、オムニチャネルにより複合的に展開
- ・エンターテイメント事業 訪日外国人及び国内需要を対象として、食文化を含めた、体験消費型サービスを提供
- ・SCディベロップメント事業 複合商業施設の運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	リテール 事業	生活ファッシ ョン事業	エンターテイ メント事業	SCディベロッ プメント 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	51,403,850	11,134,545	82,149	1,670,968	64,291,514	—	64,291,514
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	108,621	1,200	2,296	—	112,118	△112,118	—
計	51,512,471	11,135,745	84,446	1,670,968	64,403,633	△112,118	64,291,514
セグメント利益 又は損失(△)	989,847	317,428	△232,177	566,544	1,641,642	△1,504,211	137,431
セグメント資産	25,031,631	14,946,837	591,842	2,404,813	42,975,123	20,629,248	63,604,372
減価償却費	863,990	93,359	9,408	107,473	1,074,232	119,643	1,193,875
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,384,275	9,415	155,231	1,652,287	3,201,209	29,518	3,230,728

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,504,211千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額20,629,248千円、減価償却費の調整額119,643千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,518千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リテール事業において、収益性低下店舗について減損損失229,673千円を計上しております。

生活ファッション事業において、収益性低下店舗について減損損失315,985千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

平成29年10月1日をみなし取得日とした株式会社オギツ及び恒和総業株式会社の株式取得により、新たに株式会社オギツ及びその他5社を連結子会社といたしました。これに伴い、生活ファッション事業セグメントで1,314,482千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	リテール 事業	生活ファッシ ョン事業	エンターテイ メント事業	SCディベロッ プメント 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	54,558,479	61,641,381	714,471	1,080,729	117,995,061	—	117,995,061
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,163	48,338	17,711	193,321	289,536	△289,536	—
計	54,588,643	61,689,720	732,183	1,274,051	118,284,597	△289,536	117,995,061
セグメント利益 又は損失(△)	1,441,986	571,957	△803,814	△787,920	422,208	△1,273,943	△851,734
セグメント資産	23,954,706	43,326,509	948,473	2,527,468	70,757,157	13,873,171	84,630,329
減価償却費	735,559	957,798	58,829	190,410	1,942,598	144,432	2,087,030
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	320,997	157,228	260,030	633,663	1,371,918	34,291	1,406,210

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,273,943千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額13,873,171千円、減価償却費の調整額144,432千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,291千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1) 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当連結会計年度末日の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

生活ファッション事業において、第2四半期連結会計期間においてにシャディ株式会社 他3社を連結子会社としたことにより、セグメント資産が29,972,962千円増加しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リテール事業において、収益性低下店舗及び1年以内退店予定店舗について減損損失1,933,551千円を計上しております。

エンターテイメント事業において、収益性低下に伴い減損損失468,019千円を計上しております。

SCディベロップメント事業において、収益性低下に伴い減損損失1,479,614千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、シャディ株式会社 他3社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、生活ファッション事業で4,372,319千円であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成30年2月14日公表の第3次中期経営計画にあわせ、「1 報告セグメントの概要」の記載の形に報告セグメントの区分を変更いたしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき、組み替えて作成しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	687円06銭	667円08銭
1株当たり当期純利益	2円76銭	△15円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につき、前連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度においては、1株当たり当期純損失であるため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,950,539	7,190,773
売掛金	1,776,632	3,898,725
商品及び製品	8,576,984	9,227,667
原材料及び貯蔵品	16,457	12,585
前払費用	502,078	421,048
未収入金	1,543,578	2,108,509
前渡金	428,368	920,990
短期貸付金	1,450,000	—
関係会社短期貸付金	1,717,000	2,886,000
その他	934,144	1,034,081
貸倒引当金	△236,083	△274,452
流動資産合計	32,659,700	27,425,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,421,964	2,581,932
構築物	75,575	40,037
車両運搬具	25,044	7,122
工具、器具及び備品	1,782,427	1,057,076
土地	373,560	384,398
リース資産	89,382	18,122
建設仮勘定	12,345	900
有形固定資産合計	7,780,298	4,089,590
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	1,338	25,879
ソフトウェア	267,345	198,811
ソフトウェア仮勘定	7,895	19,707
リース資産	9,337	5,473
無形固定資産合計	286,324	250,280
投資その他の資産		
投資有価証券	415,576	533,424
関係会社株式	3,332,204	6,372,704
関係会社出資金	2,574,896	2,574,896
出資金	76,525	76,525
長期貸付金	128,024	1,277,764
関係会社長期貸付金	730,000	1,780,356
敷金及び保証金	4,780,173	4,374,500
長期前払費用	6,133	159,166
その他	193,438	192,653
貸倒引当金	△354,996	△1,223,699
投資その他の資産合計	11,881,974	16,118,292
固定資産合計	19,948,598	20,458,163
繰延資産		
株式交付費	8,859	—
繰延資産合計	8,859	—
資産合計	52,617,158	47,884,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,343,976	2,444,245
短期借入金	2,404,000	3,388,000
リース債務	36,456	34,536
未払金	850,456	1,006,944
未払費用	167,204	324,986
未払法人税等	406,236	191,706
前受金	76,202	94,412
賞与引当金	74,591	97,723
ポイント引当金	31,941	89,114
預り金	81,599	85,162
製品補償損失引当金	15,885	14,559
厚生年金基金脱退損失引当金	66,533	66,533
その他	23,717	16,989
流動負債合計	6,578,801	7,854,915
固定負債		
リース債務	66,075	14,035
繰延税金負債	76,563	4,570
退職給付引当金	353,137	410,742
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
事業構造改善費用引当金	391,570	390,820
資産除去債務	438,800	442,418
その他	374,518	349,430
固定負債合計	1,724,300	1,635,651
負債合計	8,303,101	9,490,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金		
資本準備金	18,906,725	18,906,725
その他資本剰余金	13,480	13,480
資本剰余金合計	18,920,205	18,920,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,097,993	△760,092
利益剰余金合計	5,097,993	△760,092
自己株式	△2,419,733	△2,419,774
株主資本合計	44,232,127	38,374,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,282	6,416
評価・換算差額等合計	△2,282	6,416
新株予約権	84,211	13,109
純資産合計	44,314,057	38,393,525
負債純資産合計	52,617,158	47,884,091

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	52,344,045	54,033,995
売上原価	32,182,621	34,871,431
売上総利益	20,161,423	19,162,563
販売費及び一般管理費	20,091,544	19,782,225
営業利益又は営業損失(△)	69,879	△619,661
営業外収益		
受取利息	244,058	300,485
受取配当金	9,076	31,845
投資有価証券売却益	74,378	-
その他	36,516	19,524
営業外収益合計	364,029	351,855
営業外費用		
支払利息	30,630	32,437
売上割引	2,286	2,025
株式交付費償却	53,158	8,859
シンジケートローン手数料	34,442	-
支払保証料	-	7,000
アレンジメントフィー	-	27,842
為替差損	25,419	32,552
貸倒引当金繰入額	1,262	885,544
その他	12,958	44,252
営業外費用合計	160,158	1,040,513
経常利益又は経常損失(△)	273,750	△1,308,319
特別利益		
新株予約権戻入益	11,586	71,102
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	33,467	-
賃貸借契約違約金収入	-	33,499
特別利益合計	45,053	104,602
特別損失		
減損損失	229,673	3,859,064
関係会社株式評価損	-	661,999
子会社整理損	861,897	-
固定資産除却損	-	28,667
店舗整理損	21,057	120,237
違約金	-	11,828
リース契約解約損	-	1,709
特別損失合計	1,112,628	4,683,506
税引前当期純損失(△)	△793,825	△5,887,223
法人税、住民税及び事業税	129,718	45,688
法人税等調整額	67,510	△74,825
法人税等合計	197,228	△29,137
当期純損失(△)	△991,053	△5,858,086

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	6,089,047	6,089,047	△2,419,679	45,223,236
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失(△)					△991,053	△991,053		△991,053
自己株式の取得							△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△991,053	△991,053	△54	△991,108
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	5,097,993	5,097,993	△2,419,733	44,232,127

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,973	9,973	92,753	45,325,962
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△991,053
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,255	△12,255	△8,542	△20,797
当期変動額合計	△12,255	△12,255	△8,542	△1,011,905
当期末残高	△2,282	△2,282	84,211	44,314,057

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	5,097,993	5,097,993	△2,419,733	44,232,127	
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)					△5,858,086	△5,858,086		△5,858,086	
自己株式の取得							△41	△41	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,858,086	△5,858,086	△41	△5,858,127	
当期末残高	22,633,662	18,906,725	13,480	18,920,205	△760,092	△760,092	△2,419,774	38,374,000	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,282	△2,282	84,211	44,314,057
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△5,858,086
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,698	8,698	△71,102	△62,403
当期変動額合計	8,698	8,698	△71,102	△5,920,531
当期末残高	6,416	6,416	13,109	38,393,525